

日本赤十字九州国際看護大学/Japanese Red

Cross Kyushu International College of

Nursing

離島と市内における一戸建て住まいの家庭内の子ども
の事故の関連要因：
父親を対象とした地域性の一考察

メタデータ	言語: ja 出版者: 日本ルーラルナーシング学会 公開日: 2019-07-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大重, 育美 メールアドレス: 所属:
URL	https://jrckicn.repo.nii.ac.jp/records/608

原稿の著作権は、学会に帰属する。 <http://www.jasrun.org/info3.html>

原著

離島と市内における一戸建て住まいの家庭内の子どもの事故の関連要因 —父親を対象とした地域性の一考察—

Factors relevant to the injuries of children of single-family households
in a detached island and in the city
— consideration of the regionality for a father —

大重育美
Narumi OOSHIGE

キーワード：子どもの事故 (the injuries of children), 離島 (detached islands),
一戸建て (single-family households), 父親 (fathers),
日常的予防策 (everyday preventive measures)

要旨

本研究は、地域における家庭内の子どもの事故防止教育のため、家庭内の事故として最も多い一戸建てに注目した。核家族の進行や女性の社会進出による背景から父親の協力は欠かせないことから、研究対象を父親とした。乳幼児をもつ父親を対象として、両親の状況、家族形態、育児参加状況、日常的予防策をA県の離島と本土の市内を比較検討した後、子どもの事故の要因分析を行った。その結果、離島と市内の事故の背景要因が異なり、子どもの事故に地域差があることが明らかとなった。その特徴として一戸建てに住む離島では、祖父母と同居家族で両親の年齢も高く、兄弟の多い家族では、子どもの事故のリスク要因となることが示唆された。地域に応じた養育状況の特徴を踏まえた啓発教育の展開が求められる。そのため、離島における子どもの事故防止の啓発教育として、両親の年齢、家族形態、日常的予防策等の情報を考慮した視点が必要であることがわかった。

Abstract

This research was focused on injury prevention education in A Prefecture. It observed that most single-family houses were related to domestic injury. Fathers were set as the research target because of the advancement of the nuclear family and of women in society; therefore, fathers' cooperation is considered much more important today. The detached island in A Prefecture was compared to mainland city for fathers who had infants and who lived in single-family houses. We looked at the child rearing environment, childcare situation, and the preventive everyday measures against child injuries. As a result, predictive factors regarding accidents taking place on the detached island and in the city differed, and it became clear that regional differences serves as a backdrop to a children injuries. On the detached island, risk factors associated with a child's injury were as follows: living in single-family houses, living together with grandparents, having older parents, and having many brothers. Education is required based on the childrearing location and situation. Therefore, the age of the parents and the home exception resulted in a need for education pertaining to infant injury prevention on the detached island. Information about the childrearing environment, such as the family structure, needs to be taken into consideration.

受付日：2013年10月30日 採択日：2014年3月28日

長崎県立大学シーボルト校 看護栄養学部看護学科 Faculty of Nursing and Nutrition University of Nagasaki, Siebold

I. 序論

子どもの事故は、全世界で共通する課題である¹⁾。本邦においても幼児の死亡原因のトップは不慮の事故である²⁾。昭和35年以来、この実態に変化はなく、緊急に予防対策が必要で、母子保健の主要課題として挙げられている³⁾。そのため、地域に応じた事故予防活動が重要となっている。不慮の事故において、過去10年間の統計値を比較した結果⁴⁾、地域による大きな傾向はないが県によって大きな差がみられた。市部、郡部、11大都市別では、小児の事故死は郡部に高く、市部、大都市で低い傾向がみられている。田中⁴⁾によれば、「大都市において事故に対する環境整備が進んでいること、母親の事故防止に対する認識が高いこと」が報告されている。また、中嶋ら⁵⁾は、「離島の特徴として、子どもの病気の時の親の不安が離島以外と比べて大きい」と指摘している。このことを、山中⁶⁾のいうように「子どもの事故は病気と同じ傷害と考える」ととらえると離島の親の不安は大きいと推察できる。そこで、本研究では、離島を多く抱えるA県一か所と特例市に住む父親を対象に子どもの事故の実態と事故防止の認識を調査した。

これまで子どもの事故の実態調査として、医療機関を受診した1歳6カ月児を対象とした健診による調査⁷⁾、保育所を定点とした調査⁸⁾⁹⁾などがある。子どもの事故の要因として、母乳哺育でない子ども、第1子である者などがあり、これらを含め事故は子どもの発達と関連していることが明らかとなっている。しかし、いずれも特定の集団であり、子どもの事故の要因を同一県内の地域差として比較検討されたものが少なく、そのまま地域の子どもの事故防止教育に応用するには難しい。本研究で対象としたA県は、離島人口155,614人で、全国の692,752人の22.4%を占め全国2位である¹⁰⁾。地域に応じた子どもの事故防止の啓発教育を行うには、A県に離島が多いという特徴を踏まえて市内との地域差を明らかにすることは有用と考えた。

また離島の家屋別では、一戸建てが平成20年度で住宅全体の55.3%を占めており、A県全体では67.4%と全国平均を上回る最も多い構造である¹¹⁾。さらに一戸建てでは、家庭内の子どもの事故が多いという報告¹²⁾もある。子どもの事故は、家屋や施設の構造上に問題があるなど物理的な環境で生じることも多いことから¹²⁾、家屋別での子どもの事故防止対策が必要となる。

さらに、子どもの事故防止に関する調査対象とし

ては、これまで母親を取り上げた報告⁷⁾⁹⁾はあるが、父親を対象とした研究はほとんど報告されていない。しかし核家族の進行や女性の社会進出による背景から父親の協力は欠かせない。育児に自信がない父親は、ゆったりとした気分で過ごせず育児状況も良くない傾向が指摘され¹⁴⁾、父親の自信がその後の育児状況に影響すると示唆している。

本研究では、家庭内での子どもの事故の要因について、先行研究で明らかになっている父親の育児への関与度¹⁵⁾、日常的予防策の実施状況¹⁶⁾を活用し、基本的な属性の父親および母親の年齢、就業状況による影響がどの程度なのか、さらに家族形態および子どもの数がどのように影響しているか、それは地域によって異なるのかということ明らかにすることを目的とした。研究の枠組みを図1に示す。家庭内の子どもの事故について、父親を対象にその関連要因を地域別で明らかにすることは、地域に即した子どもの事故防止への関心、取り組み方を知ることにつながり、母親のみならず父親に向けた地域別の教育支援に意義があると考えられる。

II. 研究目的

本研究の目的は、地域における家庭内の子どもの事故防止の啓発教育に資するために、一戸建てに住む父親を対象に両親の状況、家族形態、日常的予防策等と子どもの事故の経験との関連について離島と市内の地域差を明らかにすることである。

III. 用語の定義

「子どもの事故」については、山中⁶⁾のいう「子どもの健康を傷害することである」とし、具体的には、転落、転倒、やけど、挟む事故、誤飲、切る事故、溺水、交通事故、窒息とする。なお、本研究では、研究目的が事故の有無との関連要因を探ることなので事故種については言及しない。

IV. 研究方法

1. 調査対象

本研究に協力の承諾が得られたA県のB離島（人口29000人/平成22年国勢調査、6歳未満のいる世帯数の一般世帯数に占める割合10.5%、以下離島とする）4カ所の保育所に通所中の乳幼児をもつ父親324名、C市内（人口248000人/平成22年国勢調査の特例市、6歳未満のいる世帯数の一般世帯数に占める割合10.5%、以下市内とする）4カ所143名の計467名を対象とした。

2. 調査期間

平成23年7月～9月

3. 調査方法と調査項目

子どもの事故に関する自記式質問紙調査を行った。対象者の属性として、父親および母親の年齢、父親および母親の就業状況、関連する要因として育児時間、家族形態、子どもの数を質問項目とし、父親の住んでいる地域（離島、市内）で分類した。また、事故の経験の回答を得た。子どもの事故に関する日常的防止策は、田中¹⁷⁾のチェックリストを参考に0歳から2歳児までを対象とした家庭内で行う28項目を作成した。回答は、「毎回する～全くしない」の4段階で「4点～1点」と得点化した。

4. 質問紙の配布方法と回収方法

無記名自記式質問紙法を用いた。質問紙の配布方法は、説明文および質問紙を封書に入れ、返信用の封書を同封した上で各保育所に郵送し、保育所にて配布を依頼した。回収方法は、回収期間内に質問紙に同封した封書に厳封の上、保育所で回収箱を設置して回収した。

5. 分析方法

対象者の属性を単純集計し、一戸建て居住者を選定して属性ごとに基本統計量を算出して比較した。また、日常的予防策28項目の実施の程度を地域別に比率で算出し χ^2 検定を行った。その後、地域別に子どもの事故の経験と父親と母親の年齢、父親の

平日および休日の育児時間、子どもの事故に関する日常的防止策の実施率の関連を正規性の検定後にMann-Whitney U検定を行い、子どもの事故の経験と父親および母親の就業状況は χ^2 検定、子どもの数の関連はFisher直接確率法を行った。さらに父親の年齢は中央値で35歳未満か35歳以上、母親の年齢32歳未満か32歳以上、父親および母親の就業状況はフルタイムかそれ以外、家族形態では核家族か核家族以外、子どもの数は1名、2名、3名以上のいずれか、父親の平日の育児時間は中央値で3時間未満か3時間以上、休日の育児時間も9時間未満か9時間以上、日常的予防策は中央値で予防策の高低群に分けダミー変数を用いて2項ロジスティック回帰分析を行い、事故の予測因子となる要因分析を行った。統計ソフトは、IBM SPSS20 for Windowsを使用した。有意水準は5%未満とした。

6. 倫理的配慮

保育所の責任者の承諾を得て、対象者に文書にて本研究の趣旨、研究協力の自由、個人情報のお守りおよび匿名性の確保、研究結果の公表について説明文を添付した質問紙を配布した。なお、対象者の選定については、保育所の責任者に依頼した。回答は任意であり、無記名でよいことを紙面で説明した。さらに、対象者からの回答の返信をもって同意とみなした。本研究は、平成23年兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科研究倫理審査委員会にて承認された。

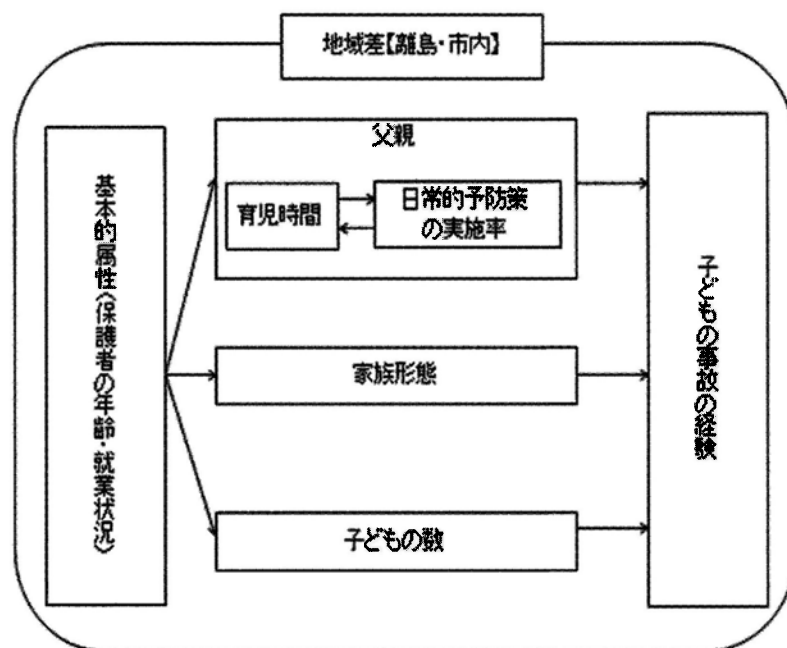


図1 本研究の枠組み

表1 対象者の概要

		離島(n=123)		市内(n=64)	
		中央値	25%tile, 75%tile	中央値	25%tile, 75%tile
年齢	父親(歳)	35.0	31.0, 40.0	34.5	31.0, 39.0
	母親(歳)	32.0	29.0, 36.0	35.0	30.2, 38.0
父親の育児時間	平日(時)	3.0	3.0, 4.0	2.5	1.5, 3.5
	休日(時)	10.0	5.5, 12.6	12.0	6.0, 13.0
日常的予防策		64.0	55.0, 70.0	69.0	58.0, 76.7
		人数	割合	人数	割合
子どもの事故	有	55	44.7	43	67.2
	無	66	53.7	20	31.3
家族形態	核家族	46	39.0	50	79.4
	祖父母と同居	68	57.6	13	20.6
	祖父母以外の親族同居	1	0.8	0	0.0
	その他	3	2.5	0	0.0
子どもの数(人)	1	19	15.6	25	39.1
	2	61	50.0	27	42.2
	3	36	29.5	12	18.8
	4	6	4.9	0	0.0

無回答は除いて示している。

V. 研究結果

質問紙の回収は287通であった(回収率61.5%)。このうち有効回答率は、父子家庭を除く離島に住む父親(以下、離島という)54.3%、市内に住む父親(以下、市内という)88.0%であった。家屋別では、一戸建てに住む父親184名、集合住宅に住む父親68名であった。そのうち、一戸建てに住む父親184名を対象とした。子どもの事故の経験は、離島が事故あり群55名、事故なし群66名、市内が事故あり群43名、事故なし群20名であった。

1. 対象者の概要

離島では、平日の育児時間が3時間で、休日の育児時間は10時間であった。家族形態では、祖父母と同居している対象者が最も多く、子どもの事故の経験は、事故を経験していない父親の方が多かった。市内では、平日の育児時間が2.5時間で休日の育児時間は12時間であった。家族形態では、核家族が最も多く、子どもの事故の経験は、事故を経験している父親の方が多かった(表1)。

2. 子どもの日常的予防策の地域別比較

日常的予防策のうち、地域差があった項目は、28項目中23項目であった。離島の方が市内より有意に実施していた項目数は地域差があった23項目中14項目、市内の方が離島より有意に実施していた項目数は地域差があった23項目中9項目であった($p < 0.05$)。具体的な内容として、離島では市内に比べて「洗剤・化粧品を手の届かない場所に置く」など誤飲防止、「入浴中に注意する」など溺水防止で

実施率が高く、「階段に予防柵をつける」「台所に柵をつけている」など転倒、転落防止の実施率は低かった($p < 0.01$) (表2)。

3. 地域別における子どもの事故の経験別と背景要因の比較

離島では、子どもの事故を経験した父親55名と全体の45.5%であった。父親の年齢は、事故あり群の方が事故なし群よりも年齢が高かった($p < 0.05$)。同様に母親の年齢は、事故あり群の方が事故なし群よりも年齢が高かった($p < 0.01$)。平日の父親の育児時間では、離島の父親は子どもの事故の経験に関連なく3時間以上を確保しており、事故なし群で育児時間が長い傾向はあるが有意差はなかった。日常的予防策28項目の実施率は、子どもの事故の経験に関連なく有意差はなかった(表3)。一方市内では、子どもの事故を経験した父親43名で全体の68.3%であった。子どもの事故を経験している父親の年齢が高いが有意差はなかった。母親の年齢は、子どもの事故を経験している方が高かった($p < 0.05$)。市内の父親では、子どもの事故の経験に関係なく離島よりも少ない平均2時間以上の育児時間を確保していた。市内の父親も離島の父親と同様に事故なし群の方が育児時間は長い傾向にあるが有意差はなかった。休日の育児時間は、子どもの事故の経験に関連なかった。日常的予防策28項目の実施率は、子どもの事故の経験に関連なく有意差はなかった(表4)。

表2 子どもの事故の日常的予防策の地域別比較

項目	離島 (n=123)	市内 (n=64)	P値
1 洗剤・化粧品を手の届かない場所に置く	99.2	34.4	**
2 一人で浴室にはいかない	98.4	34.4	**
3 入浴中に注意する	92.6	34.4	**
4 子どもの椅子は安定のあるものを使用している	92.4	100.0	n.s.
5 薬・たばこを手が届かない場所に置く	90.2	37.5	**
6 車のドアを閉める時には注意する	90.0	31.3	**
7 子どもと手をつなぐ	87.4	34.9	**
8 ポット・アイロンを置かない	84.2	28.1	**
9 椅子から目を離さない	83.3	37.5	**
10 窓側・ベランダに踏み台を置かない	81.2	34.4	**
11 子どもを寝かせて目を離さない	80.9	75.0	n.s.
12 洗濯機に踏み台を置かない	77.9	50.0	**
13 ビニール袋を手が届かない場所に置く	76.0	45.3	**
14 子どもを抱いたまま熱い物を飲まない	76.0	39.1	**
15 お風呂の水を溜めない	70.5	40.6	**
16 熱い物を置かないようにする	69.4	34.4	**
17 ピーナッツ・もちを食べない	58.8	46.8	n.s.
18 安全柵をしている	56.7	50.8	n.s.
19 階段に予防柵をつけている	43.5	66.7	**
20 床に物を置かない	39.7	48.4	*
21 子どもに使用する製品の警告・注意表示を確認する	39.2	54.7	n.s.
22 TVラックにロックをつける	37.2	60.3	**
23 育児中に携帯電話は使わない	28.9	65.6	**
24 誤飲時の処置本を近くにおいている	24.0	62.5	**
25 家具にカバーをつける	20.7	60.9	**
26 テーブルクロスは使用しない	14.9	76.6	**
27 外出時に目立つ色の服を着て子どもにわかるようにする	13.4	65.6	**
28 台所に柵をつけている	9.2	67.2	**

無回答を除いて χ^2 検定を行った。

項目は、離島の実施率が高い順に示している。

単位は、%を示している。

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ n.s.有意差なし

表3 離島における子どもの事故の経験別と背景要因の比較

		事故あり(n=55)			事故なし(n=66)			P値
		中央値	25%tile	75%tile	中央値	25%tile	75%tile	
年齢	父親(歳)	35.0	32.7	41.0	33.0	30.0	37.0	*
	母親(歳)	35.0	30.7	38.2	30.5	28.0	35.0	**
父親の育児時間	平日(時)	3.0	2.0	4.0	3.5	3.0	4.5	n.s.
	休日(時)	8.0	6.0	14.0	5.5	10.0	12.0	n.s.
日常的予防策		64.0	54.0	67.0	63.0	55.8	70.0	n.s.
父親の就業状況		人数	割合		人数	割合		P値
	フルタイム	45	78.9%		52	78.8%		
	フルタイム夜勤あり	10	17.5%		6	9.1%		
	パートタイム	1	1.8%		1	1.5%		
	その他	1	1.8%		7	10.6%		
母親の就業状況	フルタイム	39	69.6%		39	59.1%		n.s.
	フルタイム夜勤あり	2	3.6%		4	6.1%		
	パートタイム	12	21.4%		14	21.2%		
	休職中	0	0.0%		2	3.0%		
	専業主婦	1	1.8%		4	6.1%		
その他	2	3.6%		3	4.5%			

年齢、父親の育児時間、日常的予防策はMann-WhitneyU検定を行った。

父親の就業状況、母親の就業状況は無回答を除いて χ^2 検定を行った。

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ n.s.有意差なし

表4 市内における子どもの事故の経験別と背景要因の比較

		事故あり(n=43)			事故なし(n=20)			P値
		中央値	25%tile,	75%tile	中央値	25%tile,	75%tile	
年齢	父親(歳)	35.0	32.0,	39.0	34.0	30.2,	40.8	n.s.
	母親(歳)	36.0	31.0,	38.0	32.0	28.3,	36.8	*
父親の育児時間	平日(時)	2.0	1.0,	3.6	3.0	2.0,	4.0	n.s.
	休日(時)	12.0	6.0,	13.6	12.0	6.0,	12.0	n.s.
日常的予防策		69.0	57.0,	79.0	68.5	60.3,	74.0	n.s.
		人数	割合		人数	割合		P値
父親の就業状況	フルタイム	29	67.4%		15	75.0%		n.s.
	フルタイム夜勤あり	14	32.6%		4	20.0%		
	パートタイム	0	0.0%		0	0.0%		
	その他	0	0.0%		1	5.0%		
母親の就業状況	フルタイム	13	30.2%		9	45.0%		n.s.
	フルタイム夜勤あり	18	41.9%		8	40.0%		
	パートタイム	8	18.6%		1	5.0%		
	休職中	0	0.0%		0	0.0%		
	専業主婦	3	7.0%		2	10.0%		
その他	1	2.3%		0	0.0%			

年齢、父親の育児時間、日常的予防策はMann-WhitneyU検定を行った。

父親の就業状況、母親の就業状況は無回答を除いて χ^2 検定を行った。

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ n.s.有意差なし

4. 地域別における子どもの事故の経験別と背景要因の比較

単変量分析では、離島で父親の年齢が35歳以上の方が、母親の年齢が32歳以上の方が子どもの事故を経験していた ($p < 0.05$)。父親と母親の就業状況は、子どもの事故とは関連がなかった。家族形態では、祖父母と同居している方が事故の経験が多かった ($p < 0.05$)。子どもの数では、子どもが多い方に事故の経験が多かった ($p < 0.01$)。平日の育児時間に関しては、育児時間が3時間以上で子どもの事故の経験が少なかった ($p < 0.01$)。休日の育児時間、日常的予防策の実施率は、子どもの事故の経験に関連はなかった。一方市内では、父親、母親の年齢、家族形態、子どもの数、育児時間、日常的予防策の実施率と子どもの事故の経験には関連がなかった(表5)。

5. 地域別の子どもの事故の経験別と背景要因の関連

先行研究によりこれらは(父母の就業状況と父親の平日・休日の育児時間、日常的予防策)は、子どもの事故との関連が指摘されていることから、これらを含め、父親と母親の年齢、家族形態、子どもの数の9つを独立変数とし、従属変数を事故の経験の有無として2項ロジスティック回帰分析を行った。離島では、家族形態で核家族よりも核家族以外で(Odds:3.0, 95%CI:1.1-8.1, $p < 0.05$)、子どもの数では1名より3名以上の方が事故の経験が多かった(Odds:4.0, 95%CI:1.1-16.2, $p < 0.05$)。市内では、母親の年齢が32歳以上の方が事故の経験が多かった(Odds:8.9, 95%CI:1.2-67.5, $p < 0.05$) (表6)。

VI. 考察

一戸建てに住む父親を対象に、子どもの数、家族形態、育児時間、日常的予防策の実施率などの背景要因と子どもの事故の経験の関連を離島と市内の地域差について分析した。

本調査の結果で子どもの事故の要因としてあげられた父親の年齢では、離島の父親は年齢が高い方がより多く事故の経験をしており、母親も同様に年齢が高い方が事故の経験をしており、両親の年齢が上がるにつれ子どもの事故の経験をしやすいと推察された。市内の父親の年齢は、事故の経験との関連はなかったが、母親では32歳以上に事故の経験が多かった。全国的にみても出生順位別の母親の平均年齢は、平成23年で第1子は30.1歳となりはじめて30歳を超えている²⁾。第2子は32.0歳、第3子は33.2歳と次第に出産年齢が上昇していることから、母親の年齢が32歳以上であることは子どもの事故の予測因子といえる。さらに今回の対象となった離島は、合計特殊出生率2.09全国第5位であり¹⁸⁾、子どもの数が多く、そのため母親の年齢も高くなりやすいという背景もあり、今後も継続的に注意が必要な要因といえる。次に、子どもの数では、離島で子どもの数が多かったにもかかわらず、離島の父親が市内の父親より事故の経験が少なかった。その理由としては、離島の父親が平日の育児時間が多かったことが考えられる。このことは、Fujiwaraら¹⁵⁾の「父親の育児関与が高いと子どもの事故防止につながる」という報告から、育児時間が長いと育児に関わる中で子どもの動きを理解でき予防的な対応ができてい

表5 地域別における子どもの事故の経験別と背景要因の比較

		離島				P値	市内				P値
		事故あり(n=55)		事故なし(n=66)			事故あり(n=43)		事故なし(n=20)		
		人数	割合	人数	割合		人数	%	人数	%	
父親の年齢	35歳未満	21	38.2%	39	59.1%	*	21	48.8%	10	50.0%	n.s.
	35歳以上	34	61.8%	27	40.9%		22	51.2%	10	50.0%	
母親の年齢	32歳未満	17	31.5%	38	57.6%	**	11	25.6%	9	45.0%	n.s.
	32歳以上	37	68.5%	28	42.4%		32	74.4%	11	55.0%	
父親の就業状況	フルタイム	44	80.0%	52	78.8%	n.s.	29	67.4%	15	75.0%	n.s.
	フルタイム以外	11	20.0%	14	21.2%		14	32.6%	5	25.0%	
母親の就業状況	フルタイム	37	68.5%	39	59.1%	n.s.	13	30.2%	9	45.0%	n.s.
	フルタイム以外	17	31.5%	27	40.9%		30	69.8%	11	55.0%	
家族形態 ^a	核家族	14	26.4%	32	50.0%		34	81.0%	15	75.0%	n.s.
	祖父母と同居	37	69.9%	30	46.9%	*	8	19.0%	5	25.0%	
	祖父母以外の親族同居	0	0.0%	1	1.6%		0	0.0%	0	0.0%	
	その他	2	3.8%	1	1.6%		0	0.0%	0	0.0%	
子どもの数 ^b	1人	6	10.9%	13	20.0%		15	34.9%	9	45.0%	n.s.
	2人	21	38.2%	39	60.0%	**	17	39.5%	10	50.0%	
	3人	25	45.5%	10	15.4%		11	25.6%	1	5.0%	
	4人	3	5.5%	3	4.6%		0	0.0%	0	0.0%	
平日の父親の育児時間	3時間未満	16	29.6%	12	19.0%	n.s.	25	58.1%	8	42.1%	n.s.
	3時間以上	38	70.4%	51	81.0%		18	41.9%	11	57.9%	
休日の父親の育児時間	9時間未満	26	35.7%	32	49.2%	n.s.	15	35.7%	8	42.1%	n.s.
	9時間以上	29	52.7%	33	50.8%		27	64.3%	11	57.9%	
日常的予防策	低群	31	56.4%	36	54.5%	n.s.	14	32.6%	9	45.0%	n.s.
	高群	24	43.6%	30	45.5%		29	67.4%	11	55.0%	

^a家族形態は無回答を除いてχ²検定を行った。

^b子どもの数は無回答を除いてFisher直接確率法を行った。

父親の年齢、母親の年齢、父親の就業状況、母親の就業状況、平日の父親の育児時間、休日の父親の育児時間、日常的予防策はχ²検定を行った。

父親、母親の年齢は、中央値で2群に分類した。

父親の就業状況、母親の就業状況はフルタイム、フルタイム以外の2群に分類した。

平日、休日の父親の育児時間は、中央値で2群に分類した。

父親の日常的予防策は、総得点化し中央値で分類し1)低群、2)高群と設定した。

*p<0.05 **p<0.01 n.s.有意差なし

表6 地域別における子どもの事故の経験別と背景要因との関連

	離島(n=121)		市内(n=63)	
	オッズ比(95%信頼区間)	P値	オッズ比(95%信頼区間)	P値
父親年齢(歳)				
<35	1[Reference]		1[Reference]	
>=35	1.4(0.5-4.2)	n.s.	0.3(0.1-2.4)	n.s.
母親年齢(歳)				
<32	1[Reference]		1[Reference]	
>=32	1.8(0.6-5.6)	n.s.	8.9(1.2-67.5)	*
父親の就業状況				
フルタイム	1[Reference]		1[Reference]	
フルタイム以外	0.5(0.2-1.7)	n.s.	2.4(0.3-15.4)	n.s.
母親の就業状況				
フルタイム	1[Reference]		1[Reference]	
フルタイム以外	0.6(0.3-1.7)	n.s.	4.4(0.9-20.8)	n.s.
父親の平日育児時間(時)				
<3	1[Reference]		1[Reference]	
>=3	0.4(0.2-1.4)	n.s.	0.4(0.1-1.7)	n.s.
父親の休日育児時間(時)				
<9	1[Reference]		1[Reference]	
>=9	1.7(0.6-4.4)	n.s.	2.4(0.5-11.0)	n.s.
家族形態				
核家族	1[Reference]		1[Reference]	
核家族以外	3.0(1.1-8.1)	*	0.3(0.0-2.1)	n.s.
子どもの数(人)				
=1	1[Reference]		1[Reference]	
>2	1.0(0.3-3.4)	n.s.	0.7(0.1-3.4)	n.s.
>=3	4.0(1.1-16.2)	*	8.2(0.6-112.9)	n.s.
日常的予防策				
低群	1[Reference]		1[Reference]	
高群	0.8(0.3-2.0)	n.s.	1.9(0.4-8.0)	n.s.

独立変数に父親年齢、母親年齢、父親の平日・休日の育児時間、家族形態、子どもの数、日常的予防策とし、従属変数を事故の有無で二項ロジスティック回帰分析(強制投入法)を行った。

*p<0.05 **p<0.01 n.s.有意差なし

るためと考えた。さらに、育児時間は、休日では地域差はなかったが、平日では離島の父親が市内の父親より長く関わっており、離島の父親の方が育児時間を確保しながら子どもと関わっていると捉えた。その背景として、離島の父親が祖父母と同居率が高いことがあげられる。祖父母と同居していることは、石倉ら¹⁹⁾の「同居の祖父母からの育児支援が受けやすく育児時間が確保しやすい環境」と同様の結果として、子どもの事故の重要な予測因子と考えられた。また、母親を対象とした事故に対する考え方と子どもの事故との関連についての調査²⁰⁾では、母親が単に事故に注意しているだけでは事故防止に結びつかず、母親の性格が几帳面で家庭内の整理、整頓することが事故の減少につながるとしている。本研究では、父親と母親の性格までは言及していないが、家庭内の整理、整頓を行うことは日常的予防策の実践につながると考えられる。そうであれば、日常的予防策28項目の実施率は離島および市内でも60%台と地域差はなく実践していた。日常的予防策を実施している者ほど事故の経験が少ないという結果は¹⁷⁾、本研究では得られなかった。しかし、日常的予防策の項目別による実施率の比較では、離島の方が市内よりも実施している項目数が多く、実施している内容も地域によって異なっていた。そのため、項目による実施率の違いは、地域に応じた事故防止教育の具体的な内容として活用できると考える。また、日常的予防策の実施率を事故予防に関する認識と捉えたと、一戸建てに住む父親は、事故の経験に関わらず認識が高いため予防行動ができており、その傾向は離島の方が高いと推察された。

さらに、地域に応じた父親の支援として、従来の母親を中心とした支援アプローチだけでなく、家屋別の特性を踏まえて父親の現状に寄り添った支援体制²¹⁾を整備していく必要がある。これからの父親に向けた事故防止の啓発教育として、離島では、父親の年齢が高い者、母親の年齢が高い者、核家族以外で祖父母などの同居家族がいる者、子どもの数が多い者に子どもの事故の経験が多いという特徴を含めることで地域に即したアプローチができると考える。また、父親は「母親をサポートする」という意味で大切であると同時に、父親自身も親として周囲から支えられていることが重要といわれており²²⁾、離島では祖父母などの同居家族の存在が父親の支援に影響していると推察された。自治体が父親への子育て支援事業を展開していくうえで、従来の「母親の支援の付加として父親への支援」を考えるので

なく、「父親自身のニーズを把握し、父親のニーズに即した講座を企画する」ことが、父親の子育て支援の参加への意欲を促すという報告²³⁾がある。このように育児支援を通じた啓発教育を考えるうえで、離島の父親が育児時間を多く確保できる環境は、子どもとの関わりの方で父親としての役割意識を強める²⁴⁾という作用が働きやすい地域といえ、父親が主体的に関わる動機づけにつながりやすいと考える。

以上のことから、離島での子どもの事故防止には、父親自身が子どもとの関わりの中で父親の役割意識を高めることができるような働きかけによって、さらに啓発教育の対象に祖父母を加えることで日常的な事故防止の行動意欲が高まる可能性が窺えた。

Ⅶ. 結論

一戸建てに住む父親を対象に子どもの事故の要因について調査した結果、離島と市内の事故の要因に違いがあったため、子どもの事故防止の啓発教育には地域差を考慮しなければならないことが明らかとなった。

離島では、子どもの事故の予測因子として祖父母と同居家族が多く子どもの数も多いという特徴があり、市内は母親の年齢が高いほうがリスクになるという離島と市内では事故の予測因子が異なることが明らかとなった。そのため、離島における子どもの事故防止の啓発教育には、祖父母と同居の有無、子どもの数に関する家庭の状況を考慮して祖父母を含めた啓発教育の対象者の拡大を検討していく必要性が示唆された。

本研究の限界として、一戸建てに住む父親を対象に地域差を分析したが、離島と市内の対象者数に偏りがあった。これは、離島ではほぼ全数に近い保育所の協力が得られたにも関わらず市内の保育所の協力が得にくかったことにある。そのため、今回の結果を一般化することは限定的といえる。

今後は、同じ地域で対象者を確保して縦断的な調査をすることで、地域の特性に応じたきめ細かい啓発教育に活かしていきたい。

文献

- 1) Margie Peden, Kayode OyWorldbite, Joan ozanne-Smith. World report on child injury Prevention, WHO, 2008; http://whqlibdoc.who.int/publications/2008/9789241563574_eng.pdf, 2013.2.6

- 2) 厚生労働省. 平成25年我が国の人口動態(平成23年までの動向) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81.1a.html>, 2013.5.2
- 3) 健やか親子21検討会:健やか親子21報告書, 小児保健研究, 60; 5-33, 2001.
- 4) 田中哲郎:小児の事故. 自由企画・出版(東京), pp42-43, 1991.
- 5) 中島裕, 原田昌範, 村上順一ほか:離島において子どもが病気の時に抱える親の不安-自己記入質問紙票を用いた横断的研究-, 月刊地域医学, 24(11); 832-837, 2010.
- 6) 山中龍宏:傷害予防につながる情報収集へのアプローチ, 小児保健研究, 67(2); 177-190, 2008.
- 7) 濱耕子, 渡辺鈴子:生後1年6ヵ月までに医療機関を受診した子どもの事故と関連要因. 小児保健研究, 66(1); 10-15, 2007.
- 8) 長村敏生, 清沢伸幸, 大前禎毅ほか:保育所を定点とした子どもの事故サーベイランス構築の試み-2006~2008年における保育所入所児の医療機関受診事故発生状況の推移-. 日本小児救急医学会雑誌, 10(3); 354-361, 2011.
- 9) 田中哲郎:子どもの事故, 第57回日本小児保健学会 教育講演 小児保健研究, 70; 143-146, 2011.
- 10) 長崎県ホームページ:<http://www.pref.nagasaki.jp/>, 2013.12.8
- 11) 総務省統計局・政策統括官・統計研修所. 住宅の種類, 建て方及び構造: http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/nihon/2_1.htm, 2013.5.2
- 12) 奥野順子, 川口千鶴, 日沼千尋ほか:乳幼児の事故の実態と対応-一地域における事故の経験から-. 日本小児看護学会誌, 11(1); 37-43, 2002.
- 13) 田中哲郎, 亀井美登里, 石井博子ほか:子どもの事故発生とその防止の可能性, 平成15年度厚生労働科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究平成15年報告書, 227-235, 2004.
- 14) 佐々木瞳, 後藤あや, 渡辺春子ほか:一地方都市における乳児を持つ父親の育児の自信, 小児保健研究, 69(6); 790-795, 2010.
- 15) Takeo Fujiwara, Makiko Okuyama, Kumiko Takahashi: Paternal involvement in childcare and unintentional injury of young children: a population-based cohort study in Japan, International Journal of Epidemiology, 1-10, 2009.
- 16) 金泉志保美, 柴田真理子, 宮崎有紀子ほか:年齢別にみた家庭における乳幼児の不慮の事故の実態と事故予防対策, 日本公衆衛生誌, 56(4): 251-259, 2009.
- 17) 田中哲郎:子どもの事故防止. 日本小児医事出版社(東京), pp28, 1996.
- 18) 一般財団法人厚生労働統計協会:市区町村別にみた合計特殊出生率の上位・下位30位. 国民衛生の動向, 財団法人厚生統計協会(東京) 59; pp408, 2012.
- 19) 石倉武子, 岸田泰子, 矢田昭子ほか:看護職者の育児支援に関する研究-第1報 地方と都市部の看護職者の育児状況-. 島根医科大学紀要, 25; 17-22, 2002.
- 20) 田中哲郎, 石井博子, 内山有子ほか:子どもの性格や母親の事故に対する考え方と子どもの事故発生との関連. 保育と保健, 16(1); 55-62, 2010.
- 21) 恒吉紀寿:地域子育て支援拠点における父親支援に関する調査研究(報告書). 平成21年度児童関連サービス調査研究等事業報告書. 財団法人こども未来財団, 2010.
- 22) Allen SM, Alan JH. Mothers' Beliefs and Behaviors That Inhibit Greater Father Involvement in Family, Journal of Marriage and Family, 61(1); 199-212, 1999.
- 23) 伴碧, 増田貴人, 内山伊知郎:過疎指定地域の子育て支援センターにおける父親の利用促進に関わる要因分析, 小児保健研究, 70(6); 790-795, 2011.
- 24) 小野寺敦子:親となることによる自己概念の発達, 発達心理学研究, 14: 180-190, 2003.